

みんなで賃上げ。ステージを変えよう！

2024 春季生活闘争ニュース

2024. 4. 17 — 第 20 号 — 連合北海道 春季生活闘争本部

連合北海道は4月16日（火）、公正取引委員会北海道事務所（以下、公取委）と経済産業省北海道経済産業局（同、経産局）のそれぞれの事務所を訪問し、働き方も含めた「適正な取引」などについて要請を行った。この要請は、連合北海道が春季生活闘争の取り組みの一環として、中小企業に働く労働者の物価上昇に負けない賃上げ実現のため、優越的地位の濫用防止など取引関係の改善を図り、労務費を含む適正な価格転嫁ができる社会の構築を目指して、毎年おこなっている。

要請には、荷主やスーパーなどの発注元から仕事を請け負う機会が多いフード連合本部の岡産業政策局長および北海道・東北ブロックの布施ブロック局長、UA ゼンセン本部の羽賀執行委員、運輸労連北海道地方連合会の後藤書記長、港運同盟北海道地方本部の合田議長が参加し、業界内の商取引について厳しい実情を訴えた。

要請の冒頭、連合北海道の和田事務局長は、「今年の春闘は北海道で9割を占める中小企業がいかに労務費を含む価格転嫁を行えるかが喫緊の課題である。そこで働く労働者の物価高に負けない賃上げなくして、北海道全体の実質賃金の上昇はない。上昇する要因となる適正な取引が出来る社会の更なる整備をお願いしたい」と、要請の目的を述べた。



挨拶する和田事務局長



経産局に要請する和田事務局長（左）と西村産業部長



港湾物流の実情について説明する港運同盟の合田議長

港湾荷役の仲間が集まる港運同盟の合田議長からは、「港湾物流を担う事業者のほとんどが中小企業である中、国内の荷主からは価格転嫁の理解は得られているものの、労務費、エネルギーコスト上昇分など価格に反映されていないのが実態である。さらに関係する外国企業（外国船社）からはそもそも価格転嫁の理解すら得られていない」と適正な取引が行われていない実態が、労働環境への悪影響や処遇改善につながらず、更なる人手不足を招くと訴えた。その上で、行政が発信している価格転嫁や公正取引を推進する施策を船社や荷主に対し推し進めることを要請した。また、「港湾業界でも脱炭素社会に向け進もうとしている。しかし、港湾荷役の大型機械をカーボンニュートラルに適応したものに替えるには多額の費用が掛かり、ほとんどが中小企業である港湾運送事業者にとって負担が重い」と述べ、設備投資の負担軽減について支援を要請した。

食品関連産業で構成されたフード連合の岡産業政策局長は、フード連合とUA ゼンセンが合同で毎年行っている「取引慣行アンケート」の結果に触れ、「食品の価格は消費者の意向が反映されやすい傾向にあり、価値に見合った価格になっていない可能性がある」と食品製造へのしわ寄せがあることを述べたうえで、「昨年同様に原材料価格が上昇しても、取引価格の改定に対応してもらえないと答えた組合員が多い」と価格転嫁に関する取引時の問題を強調した。また、UA ゼンセンの羽賀執行委員は「生産者から消費者までのフードバリューチェーンでそれぞれが適正な利益を得て、産業全体での発展を目指す取り組みである」とした上で、取引関係における実態調査や適正取引推進ガイドラインの更なる周知を求めた。



UA ゼンセンの羽賀執行委員（左）とフード連合の岡産業政策局長（右）

トラック輸送の組合が多い運輸労連の後藤書記長は、「運送事業者は顧客との力関係がはっきりしており、弱い立場にある」とした上で「適正な運賃収受と燃料費高騰に伴う燃油サーチャージの交渉をしたいが、顧客に理解されず交渉のテーブルにもつけない。」と実態を述べた。その上で「他産業より賃金が低水準にあり、人手不足が深刻である中、価格転嫁が進まなければ、将来物流が滞ってしまうのではと危機感を持っている」とし、トラック運送事業における下請・荷主適正取引推進ガイドラインの更なる周知徹底を求めた。



運輸労連の後藤書記長

それぞれの要請に対し公取委の鈴木所長は、「労務費の適切な価格転嫁を通して、中小企業の賃上げ原資を確保することが極めて重要である。その認識の上で2023年11月に『労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針』を策定・公表し、周知をしてきた」とした上で、「今後は指針の実施状況のフォローアップ調査を行い、実態把握に努めていく」と継続的な取り組みにしていくと述べた。また、「指針に沿わない行為があれば、独占禁止法や下請法を基に厳正に対処していく」と姿勢を示した。

経産局の西村産業部長は、「価格転嫁の調査の中では、発注元からの申し入れにより、価格交渉がなされた割合が倍増したが、労務費の転嫁という点で引き続き下請け取引の実態把握に努めるとともに、パートナーシップ構築宣言に基づき、サプライチェーン全体で取引適正化の環境を整える」と述べた。また、事業再構築補助金をはじめ脱炭素や省エネを支援する補助金など中小企業が人的投資や研究開発、付加価値の向上や生産性向上につなげる支援策等、経産局の取り組みについて述べた。



公取委と手交する要請メンバー

(左上から布施ブロック局長、岡産業政策局長、鈴木所長、和田事務局長、羽賀執行委員)



要請メンバー